

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
21111	(上水)震災対策事業(体制構築)(企画総務課分)	公営企業局	企画総務課	2
21111	(上水)震災対策事業(管理能力向上)	公営企業局	企画総務課	3
51211	(上水)施設更新・改良事業(企画総務課分)	公営企業局	企画総務課	4
51321	普及啓発事業(企画総務課分)	公営企業局	企画総務課	5
51321	下水道普及団体負担金事業	公営企業局	企画総務課	6
51321	下水道計画事業(企画総務課分)	公営企業局	企画総務課	7
53311	(上水)広報・広聴活動	公営企業局	企画総務課	8
53311	(上水)行事・啓発活動	公営企業局	企画総務課	9
59999	下水道運営事務事業	公営企業局	企画総務課	10
61212	(上水)お客様サービスの向上	公営企業局	企画総務課	11
62222	(上水)組織・人材	公営企業局	企画総務課	12
62222	(簡水・中島)組織・人材	公営企業局	企画総務課	13
62222	(工水)組織・人材	公営企業局	企画総務課	14
62321	(上水)事務の電子化	公営企業局	企画総務課	15
62321	(簡水・中島)事務の電子化	公営企業局	企画総務課	16
62321	(工水)事務の電子化	公営企業局	企画総務課	17

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー	長岡 章雄	担当	二宮 麻里	

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)震災対策事業(体制構築)(企画総務課分)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21111								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる			-	-	-	-	
施策	防災対策等の推進							
主な取組	危機管理体制の強化		根拠法令	水道ビジョンまつやま2019				
取組みの柱	危機事象に応じた体制の構築							
目的・背景	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、継続して取り組むことを掲げている。本プランに従って、災害に強い水道を目指す広報を重点的にを行い、市民の理解の向上を図ることを目的とする。							
対象・内容	松山市の水道利用者に対し、イベントや防災訓練の中で、非常用飲料水袋などの普及を図ったり、広報紙で耐震化への取り組みに関する情報を積極的に発信したりすることで、事業への理解を深めてもらう。							

2. 事業実施【Do】

		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	非常用給水袋		2,156
予算(千円)	事業費計	5,015	5,280	7,532			広報紙「まつやまの水道・下水道」制作・配布		1,737
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,015	5,280	7,532					
決算(千円)	事業費計	2,190	4,341			主な取組内容【R4】	・広報紙「まつやまの水道・下水道」を全世帯へ配布 ・イベントや防災訓練での非常用飲料水袋などの普及啓発		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,190	4,341						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	広報紙「まつやまの水道・下水道」の配布	目標	2	2	2	2	特集号や連載により、発行回数を増やすことができたため。	
		実績	4	3				
	現状維持	回	達成率	200.0%	150.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	広報紙の発行や防災訓練などを通じ、水道事業の取組状況をPRできたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	水道への信頼と正しい理解を得るため、引き続き、広報紙の発行や防災訓練での普及啓発を行う。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当G	企画担当	連絡先	998-9887	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー	古本 一郎	担当	猪之奥 明範	木綱 智子

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)震災対策事業(管理能力向上)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		-	-	-	-	
施策	防災対策等の推進						
主な取組	危機管理体制の強化	根拠法令	水道ビジョンまつやま2019				
取組みの柱	危機事象に応じた体制の構築						
目的・背景	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、継続して取り組むことを掲げている。ビジョンの目標の1つである「地震などの災害に強い水道を構築します」を実現するため、危機管理マニュアルの整備、応急給水・応急復旧計画の策定及び見直し、災害対応能力の向上などを図る。						
対象・内容	公営企業局職員、応急給水及び復旧活動に従事する関係事業者等に対し、災害時等の応急活動を円滑に行うため、連携に重点を置いた訓練を実施する。 ①松山市管工事業協同組合との応急給水合同訓練 ②自主防災組織と連携した応急給水訓練						

2. 事業実施【Do】

		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	61	62	63		主な経費 (千円) 【R4 決算】	応急給水訓練関連経費		27
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	61	62	63					
決算 (千円)	事業費計	0	27			主な取組 内容 【R4】	・各種マニュアルに基づく災害対応訓練の実施 ・自主防災組織と連携した応急給水訓練の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源	0	27							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.1		特記事項	・令和5年度から各種マニュアルに基づく災害対応訓練の実施は水道管路管理センターに移管した。		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	災害対応訓練実施回数	目標		11	11	11	15	新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで、訓練の実施回数が大幅に増加した。	
		実績		11	24				
	現状維持	回	達成率	100.0%	218.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルス感染症への対策を行った上で目標回数以上の訓練を実施することができ、公営企業局職員や関係事業者等の災害対応能力が向上した。							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	災害対応能力の向上を図るため、継続的な訓練の実施が必要である。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当G	企画担当	連絡先	998-9887	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー	古本 一郎	担当	猪之奥 明範	

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)施設更新・改良事業(企画総務課分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
51211		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	根拠法令	水道ビジョンまつやま2019				
政策	快適な生活基盤をつくる		-	-	-	-	
施策	上水道等の整備						
主な取組	上水道等の建設・維持						
取組みの柱	施設の建設改良						
目的・背景	水道事業者は、その経営する事業を適正かつ能率的に運営するとともに、水道の基盤強化に努めなければならないことから、将来の人口減少を踏まえ、水道施設の再構築を検討し、適正な施設更新を行うことで、水道の基盤強化に寄与する。						
対象・内容	上水道施設について適正な施設更新を行うため、将来の人口減少を踏まえた施設の再構築を検討する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	予算措置なし		
予算(千円)	事業費計	0	0	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
決算(千円)	事業費計	0	0			主な取組内容【R4】	・垣生浄水場の更新にかかる検討事項等の取りまとめ		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.1		特記事項	令和5年度から水道に係る事業計画等に関することは水道整備課に移管し、当課では局内の調整を行う。		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	水道施設の再構築の検討	目標		1	1	1	1	垣生浄水場の更新について、関係部署との協議が円滑に進んだため。
		実績		1	1			
	現状維持	一式	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	垣生浄水場の更新計画策定に必要な検討事項等の取りまとめができたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	引き続き、水道整備課で更新計画を策定する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー	長岡 章雄	担当	二宮 麻里	

1.事業概要【Plan】

事業名	普及啓発事業(企画総務課分)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
51321								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-	
施策	下水道等の整備							
主な取組	下水道の普及促進		根拠法令	松山市下水道事業経営戦略				
取組みの柱	下水道管渠整備の推進							
目的・背景	下水道の役割説明や早期接続の理解と協力を求める広報を行い、水洗化率の向上を図ることを目的とする。							
対象・内容	公共下水道の利用による水洗化を促進するための広報紙を作成する。また、小学4年生を対象とした「水のおはなし教室」など、イベントでの啓発活動も実施し、幅広い層への理解を得る取組を実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	広報紙「まつやまの水道下水道」制作・配布		1,751
予算(千円)	事業費計	5,856	8,052	11,272					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,856	8,052	11,272					
決算(千円)	事業費計	3,544	3,071			主な取組内容【R4】	・水の情報誌、広報紙の発行 ・小学校への水のおはなし教室の実施 ・マンホールカードの配布		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,544	3,071						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.8		特記事項	コロナ禍に伴うノベルティ等(マンホールカードなど配布減少による)制作物の減少入札による減少		
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	水のおはなし教室の実施	目標	15	15	15	15	オンライン実施など、活動幅を広げることで、十分な効果が得られている。	
		実績	26	23				
	現状維持	回	達成率	173.3%	153.3%			
成果指標	水洗化率		目標	92.5	93.0	93.0	93.0	前年度より水洗化率が向上し、概ね目標を達成することができた。
			実績	92.5	92.6			
	累計で増	%	達成率	100.0%	99.6%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	ブックレットや広報紙の発行、水のおはなし教室などを通じ、幅広い層に対して下水道を学ぶ機会を創出し、水洗化の促進に寄与することができたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	水洗化の向上を図るため、引き続き幅広い層に対して下水道への理解を得るための取組を実施する。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー	長岡 章雄	担当	藤田 陽平	

1.事業概要【Plan】

事業名	下水道普及団体負担金事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
51321								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-	
施策	下水道等の整備							
主な取組	下水道の普及促進		根拠法令					
取組みの柱	下水道管渠整備の推進							
目的・背景	本市の下水道事業は、大正初期に事業着手し、昭和37年に下水処理場の運転を開始(事業認可は昭和33年)した。昭和39年4月に日本下水道協会が発足。平成24年4月に愛媛県下水道協会が発足(それ以前は日本下水道協会愛媛県支部)。日本下水道協会及び愛媛県下水道協会に加入して負担金を支払い、技術的支援等を受けることにより、本市下水道事業の推進に寄与することを目的とする。							
対象・内容	日本下水道協会及び愛媛県下水道協会に対し、本市分の負担金を支払う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金		1,503
予算(千円)	事業費計	1,502	1,504	1,445					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,502	1,504	1,445					
決算(千円)	事業費計	1,501	1,503			主な取組内容【R4】	日本下水道協会及び愛媛県下水道協会(中国四国地方下水道協会分を含む)への本市分負担金支払い。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,501	1,503						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	幹事会及び総会への参加		目標	4	4	4	4	開催された下水道協会の幹事会及び総会に全て出席することができた。 (日本下水道協会:1回, 中国四国地方下水道協会:2回, 愛媛県下水道協会:1回)
			実績	4	4			
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	開催された下水道協会の幹事会及び総会に参加することで、下水道事業の経営に関する調査研究事項や、技術的な知見を得ることができたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	下水道事業に関する最新の情報や技術支援を得られることから、下水道協会への参加を継続するため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当G	企画担当	連絡先	998-9887
部長等名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー	古本 一郎	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	51321	下水道計画事業(企画総務課分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-
施策	下水道等の整備						
主な取組	下水道の普及促進		根拠法令	第4次松山市下水道整備基本構想			
取組みの柱	下水道管渠整備の推進						
目的・背景	国は、平成21年11月に下水道BCP策定マニュアル(地震編)を公表し、各自治体に対して下水道BCPの策定を促している。また、過去の津波や水害等の災害を教訓にマニュアルの改定を行い、より実効性の高い計画とするよう求めている。公営企業局では、災害時でも下水道機能を継続させるため、平時から災害時の優先業務等を整理し、具体的な取組みをまとめた下水道BCPを策定し、マニュアルに基づいた見直しを随時行う必要がある。						
対象・内容	国が改定した下水道BCPマニュアルの内容を踏まえて計画の見直しを行うほか、訓練などを通じて内容を検証し、継続的に見直すことで、下水道施設が被災した場合でも、迅速かつ高いレベルで下水道が果たすべき機能を維持・回復できるようにする。						

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	下水道BCPIに基づく必要資機材の購入		496	
予算(千円)	事業費計	10,510	499	0						
	国費・県費	5,250	249							
	市債									
	その他									
	一般財源	5,260	250							
決算(千円)	事業費計	8,355	496			主な取組内容【R4】	災害に備え、下水道BCPIに基づく必要機材を購入			
	国費・県費	4,175	246							
	市債									
	その他									
	一般財源	4,180	250							
人役	正規職員	1.5	1.0			特記事項	令和5年度から下水道BCPIに関することは下水道整備課に移管した。			
	その他									
	合計	1.5	1.0	0.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	下水道BCPIに基づく必要資機材の購入	目標	1	1	-	-	予定どおり下水道BCPIに基づく必要機材を購入した。	
		実績	1	1				
	現状維持	一式	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	下水道BCPIに基づく資機材を予定どおり購入したため。						
課題	特に無し			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	引き続き、下水道整備課で下水道BCPIに基づき資機材を購入する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー	長岡 章雄	担当	二宮 麻里	

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)広報・広聴活動	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53311							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		-	-	-	-	
施策	節水型都市づくりの推進						
主な取組	節水の推進	根拠法令	水道ビジョンまつやま2019				
取組みの柱	節水意識の高揚						
目的・背景	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、取り組みとして継続して掲げている。水道利用者等が水道に対する理解を深め、信頼性の向上を図ることを目的とする。						
対象・内容	水道利用者の水道に対する信頼と正しい理解を深めるため、情報誌やテレビスポット放送などによる広報を実施する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	TVスポット素材制作・放送		3,303
予算(千円)	事業費計	6,062	4,163	4,589					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,062	4,163	4,589					
決算(千円)	事業費計	5,015	4,496			主な取組内容【R4】	・まつやま水の情報誌「ていれぎ」の制作及び配布 ・TVスポット放送		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,015	4,496						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項	TVスポット素材制作に伴う予算配当替による増		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	まつやま水の情報誌「ていれぎ」の発行回数	目標	2	2	2	2	計画どおり情報誌の発行ができた。	
		実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	情報誌の発行、映像の配信などを通じて市民に情報を伝えることで、水道事業への理解を得ることができたため。						
	課題	特に無し	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水道への信頼と正しい理解を得るため、引き続き情報誌やテレビスポットなどによる広報を実施する。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー	長岡 章雄	担当	二宮 麻里	

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)行事・啓発活動	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53311							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		-	-	-	-	
施策	節水型都市づくりの推進						
主な取組	節水の推進	根拠法令	水道ビジョンまつやま2019				
取組みの柱	節水意識の高揚						
目的・背景	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、取り組みとして継続して掲げている。水道利用者等が水道に対する理解を深め、信頼性の向上を図ることを目的とする。						
対象・内容	水道利用者の水道に対する信頼と正しい理解を深めるため、情報誌やテレビスポット放送などによる広報を実施する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	7,016	6,096	3,177		主な経費 (千円) 【R4 決算】	水道週間イベント委託		3,302
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,016	6,096	3,177					
決算 (千円)	事業費計	3,709	3,871			主な取組 内容 【R4】	・「まつやま水道フェスタ」の開催 ・「水のおはなし教室」の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,709	3,871						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.1		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	イベントの実施	目標	1	1	1	1	3年ぶりに「まつやま水道フェスタ」を現地開催した。		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
活動 指標	水のおはなし教室の実施	目標	15	15	15	15	オンライン実施など、活動幅を広げることで、十分な効果が得られている。		
		実績	26	23					
	現状維持	回	達成率	173.3%	153.3%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	コロナ禍の下、イベント規模や会場に制限が設けられた中、3年ぶりに「まつやま水道フェスタ」を現地開催したり、「えひめ産業まつり」に出展したりすることで、水道事業の取組状況をPRできたため。							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	水道への信頼と正しい理解を得るため、引き続きイベントの開催などを実施する。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当G	企画担当	連絡先	998-9887
部長等名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー	古本 一郎	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	下水道運営事務事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営
59999						
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	その他		-	-	-	-
施策	その他					
主な取組	その他	根拠法令	第4次松山市下水道整備基本構想、松山市下水道事業経営戦略			
取組みの柱	その他					
目的・背景	近年、自然災害や施設の老朽化への対策が急務となっており、さらに将来的な人口減少等の影響で使用料収入が減っていく見通しであるため、下水道事業の安定的な経営が求められている。 本市下水道事業の基本計画となる「第4次松山市下水道整備基本構想」及び「松山市下水道事業経営戦略」に基づき事業を進め、持続可能な下水道経営を行う。					
対象・内容	下水道事業に対する市民の理解度や満足度を把握し、広報活動等の充実につなげる。					

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	予算措置なし		
予算(千円)	事業費計	2,244	0						
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,244							
決算(千円)	事業費計	1,702	0			主な取組内容【R4】			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,702							
人役	正規職員	0.3				特記事項	令和4年度で終了		
	その他								
	合計	0.3	0.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和●年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
		目標						
		実績						
		達成率						
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	その他						
	理由	令和3年度に行った「松山市下水道事業経営戦略」の中間見直しに係る残務処理のみで評価する内容がないため。						
課題				今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー	長岡 章雄	担当	二宮 麻里	

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)お客様サービスの向上	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
61212							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	市民参画を推進する		-	-	-	-	
施策	市民参画による政策形成						
主な取組	市政参画機会の充実	根拠法令	水道ビジョンまつやま2019				
取組みの柱	市民の提言機会の充実						
目的・背景	21世紀半ばの水道の将来像を描き、それを実現するための目標と施策を示した「水道ビジョンまつやま2009」の取り組みを継承しつつ、さらなるレベルアップを図るための新たな10か年プランである「水道ビジョンまつやま2019」の中で、取り組みとして継続して掲げている。水道利用者等が水道に対する理解を深め、信頼性の向上を図ることを目的とする。						
対象・内容	水道モニターや市民意識調査の実施により、水道利用者から意見・要望を聴取し、お客様サービスの向上を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	水道モニター懇談会に係る通信運搬費		52
予算(千円)	事業費計	1,318	349	320					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,318	349	320					
決算(千円)	事業費計	1,164	52			主な取組内容【R4】	・水道モニター懇談会の実施(書面開催)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,164	52						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.6		特記事項	水道モニター懇談会を書面開催にしたことによる減		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	水道モニター懇談会の実施	目標	2	2	2	2	コロナ禍の下、会議開催に制限が設けられた中、書面開催とすることで予定どおり実施できた。		
		実績	2	2					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	コロナ禍の下、水道施設等の会議開催に制限が設けられた中、書面開催とすることで予定どおり実施が図られ、事業運営に反映させるべく意見・要望が聴取できたため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	お客様サービスの向上を図るため、引き続き水道利用者から意見・要望を聴取する機会を設ける。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当G	人事・厚生担当	連絡先	998-9822		
部長等名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー	河野 博仁	担当	瀧本 裕氏	井上 愛絵	

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)組織・人材	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62222							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	職員の資質向上	根拠法令	地方公務員法第39条				
取組みの柱	実効性のある多様な職員研修						
目的・背景	団塊の世代等、経験豊富な職員の大量退職に際し、水道事業の知識、技術、ノウハウ等を若手職員に確実に継承するとともに、水道事業を取り巻く環境は日々変化していることから、新たな課題や市民ニーズを素早くキャッチし、社会変化や技術革新にいち早く対応できる専門的知識や技術を身につけることを目的としている。						
対象・内容	企業局職員に対して「職員研修計画」に基づき、次の研修を実施する。 ①局内研修・・・集合研修(座学や水道施設視察研修をはじめ、水道管路管理センターに設置してある漏水調査実技研修用施設を利用した実技研修)、職場内研修(OJT)など ②派遣研修・・・各種専門機関(日本水道協会、日本経営協会等)で実施する研修及び資格取得研修への参加 ③市長部局研修・・・市長部局が開催する研修(階層別研修や特別研修等)への参加 令和4年度からは、職員の多様なニーズ等に対応するためインターネット動画研修を導入。						

2. 事業実施【Do】

		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	研修費		2,984
予算(千円)	事業費計	4,955	4,905	4,706					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,955	4,905	4,706					
決算(千円)	事業費計	687	2,984			主な取組内容【R4】	・災害対応研修や継手接合実技研修などの水道技術に係る実技研修の実施 ・各種機関実施の研修への参加(配管設計講習会や地方公営企業の消費税講習など)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	687	2,984						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記事項			
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	水道事業に係る内部研修の実施	目標	-	-	8	8	-		
		実績	-	8					
	現状維持	回	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	オンライン研修の充実や新型コロナウイルス感染縮小により、当年度は予定していた研修の実施や派遣研修への参加も可能となり、水道事業に係る専門的知識や技術の向上が図られたため。							
課題	費用対効果を高めるため、研修内容に応じて、オンライン形式か対面形式かなど、最適な研修形式を選択する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	将来にわたって安定給水・健全経営を維持していくため、引き続き人材育成及び技術継承を推し進めていく。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当G	人事・厚生担当	連絡先	998-9822		
部長等名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー	河野 博仁	担当	瀧本 裕氏	井上 愛絵	

1.事業概要【Plan】

事業名	(簡水・中島)組織・人材	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62222							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-	
施策	効率的な行政運営の推進						
主な取組	職員の資質向上	根拠法令	地方公務員法第39条				
取組みの柱	実効性のある多様な職員研修						
目的・背景	団塊の世代等、経験豊富な職員の大量退職に際し、水道事業の知識、技術、ノウハウ等を若手職員に確実に継承するとともに、水道事業を取り巻く環境は日々変化していることから、新たな課題や市民ニーズを素早くキャッチし、社会変化や技術革新にいち早く対応できる専門的知識や技術を身につけることを目的としている。						
対象・内容	企業局職員に対して「職員研修計画」に基づき、次の研修を実施する。 ①局内研修・・・集合研修(座学や水道施設視察研修をはじめ、水道管路管理センターに設置してある漏水調査実技研修用施設を利用した実技研修)、職場内研修(OJT)など ②派遣研修・・・各種専門機関(日本水道協会、日本経営協会等)で実施する研修及び資格取得研修への参加 ③市長部局研修・・・市長部局が開催する研修(階層別研修や特別研修等)への参加 令和4年度からは、職員の多様なニーズ等に対応するためインターネット動画研修を導入。						

2. 事業実施【Do】

		会計	簡易水道事業会計	款	中島地区簡易水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算(千円)	事業費計	24	74	98		主な経費(千円)【R4決算】	研修費		9
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	24	74	98					
決算(千円)	事業費計	9	9			主な取組内容【R4】	・資格取得研修への参加(フルハーネス型墜落制止用器具特別教育) ・水道施設の運転・維持管理業務体験研修		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9	9						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	予定していた派遣研修に参加できなかったため。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	水道事業に係る内部研修の実施	目標	-	-	8	8	-	
		実績	-	8				
	現状維持	回	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定していた派遣研修への参加がかなわなかったが、中島地区簡易水道施設の運転・維持管理用務体験研修及びOJTによる職場内研修等の実施により、水道事業に係る専門的知識や技術の向上が図られたため。						
課題	費用対効果を高めるため、研修内容に応じて、オンライン形式か対面形式かなど、最適な研修形式を選択する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	将来にわたって安定給水・健全経営を維持していくため、引き続き人材育成及び技術継承を推し進めていく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当G	人事・厚生担当	連絡先	998-9822		
部長等名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー	河野 博仁	担当	瀧本 裕氏	井上 愛絵	

1.事業概要【Plan】

事業名	(工水)組織・人材	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62222							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	職員の資質向上	根拠法令	地方公務員法第39条				
取組みの柱	実効性のある多様な職員研修						
目的・背景	団塊の世代等、経験豊富な職員の大量退職に際し、水道事業の知識、技術、ノウハウ等を若手職員に確実に継承するとともに、水道事業を取り巻く環境は日々変化していることから、新たな課題や市民ニーズを素早くキャッチし、社会変化や技術革新にいち早く対応できる専門的知識や技術を身につけることを目的としている。						
対象・内容	企業局職員に対して「職員研修計画」に基づき、次の研修を実施する。 ①局内研修・・・集合研修(座学や水道施設視察研修をはじめ、水道管路管理センターに設置してある漏水調査実技研修用施設を利用した実技研修)、職場内研修(OJT)など ②派遣研修・・・各種専門機関(日本水道協会、日本経営協会等)で実施する研修及び資格取得研修への参加 ③市長部局研修・・・市長部局が開催する研修(階層別研修や特別研修等)への参加 令和4年度からは、職員の多様なニーズ等に対応するためインターネット動画研修を導入。						

2. 事業実施【Do】

		会計	工業用水道事業会計	款	工業用水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	320	296	224		主な経費 (千円) 【R4 決算】	研修費		56
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	320	296	224					
決算 (千円)	事業費計	85	56			主な取組内容 【R4】	・各種機関実施の研修等への参加(最新の推進工法施行技術講習会、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習など)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	85	56						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	受講した派遣研修が、対面形式からオンライン形式に切り替わったため。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	水道事業に係る 内部研修の実施	目標	—	—	8	8	—	
		実績	—	8				
	現状維持	回	達成率	—	—			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	オンライン研修の充実や新型コロナウイルス感染縮小により、当年度は予定していた研修の実施や派遣研修への参加も可能となり、水道事業に係る専門的知識や技術の向上が図られたため。						
課題	費用対効果を高めるため、研修内容に応じて、オンライン形式か対面形式かなど、最適な研修形式を選択する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	将来にわたって安定給水・健全経営を維持していくため、引き続き人材育成及び技術継承を推し進めていく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー	長岡 章雄	担当	藤田 陽平	

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)事務の電子化	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
62321							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-	
施策	行政情報の適正運用						
主な取組	行政サービスの電子化の推進	根拠法令					
取組みの柱	行政事務の効率化の推進						
目的・背景	情報化社会の急速な進展などを背景として、本市の情報政策として事業が実施された。事務の電子化により、業務の効率化を図る。						
対象・内容	市長部局が構築した庁内LAN, 庁内の電算システム等について、公営企業局利用分の負担金を支払う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	庁内OAシステム等負担金		17,133
予算(千円)	事業費計	19,968	20,326	20,870					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	19,968	20,326	20,870					
決算(千円)	事業費計	19,435	20,338			主な取組内容【R4】	次のシステムに対し、公営企業局利用分の負担金を支払った。 ・電子入札システム・公共事業積算システム ・庁内OAシステム・文書管理システム ・HP管理システム・人事給与システム ・LGWAN-ASP対応電子申請システム		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	19,435	20,338						
人役	正規職員					特記事項	按分による負担割合増のため、予算額を上回る支出を要した。		
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	システム利用者数	目標	265	267	267	267	業務に関わる企業局職員全員が、システム利用可能となっている。		
		実績	265	267					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各システムを利用することで事務を円滑に行うことができ、水道事業の適正な運営に寄与しているため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事務を電子化することで、業務の効率化を図るため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー	長岡 章雄	担当	藤田 陽平	

1.事業概要【Plan】

事業名	(簡水・中島)事務の電子化		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
62321								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する			-	-	-	-	
施策	行政情報の適正運用							
主な取組	行政サービスの電子化の推進		根拠法令					
取組みの柱	行政事務の効率化の推進							
目的・背景	情報化社会の急速な進展などを背景として、本市の情報政策として事業が実施された。事務の電子化により、業務の効率化を図る。							
対象・内容	市長部局が構築した庁内LAN, 庁内の電算システム等について、公営企業局利用分の負担金を支払う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	簡易水道事業会計	款	中島地区 簡易水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	庁内OAシステム等負担金		618
予算(千円)	事業費計	700	732	807					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源	700	732	807						
決算(千円)	事業費計	681	731			主な取組内容【R4】	次のシステムに対し、公営企業局利用分の負担金を支払った。 ・電子入札システム・公共事業積算システム ・庁内OAシステム・文書管理システム ・HP管理システム・人事給与システム ・LGWAN-ASP対応電子申請システム		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源	681	731							
人役	正規職員					特記事項			
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	システム利用者数	目標	265	267	267	267	業務に関わる企業局職員全員が、システム利用可能となっている。		
		実績	265	267					
	現状維持	人	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各システムを利用することで事務を円滑に行うことができ、水道事業の適正な運営に寄与しているため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事務を電子化することで、業務の効率化を図るため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	企画総務課	担当G	総務・広報担当	連絡先	998-9885	
部長等名	一色 芳朗	課等長名	山之内 克也	リーダー	長岡 章雄	担当	藤田 陽平	

1.事業概要【Plan】

事業名	(工水)事務の電子化	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
62321							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-	
施策	行政情報の適正運用						
主な取組	行政サービスの電子化の推進	根拠法令					
取組みの柱	行政事務の効率化の推進						
目的・背景	情報化社会の急速な進展などを背景として、本市の情報政策として事業が実施された。事務の電子化により、業務の効率化を図る。						
対象・内容	市長部局が構築した庁内LAN, 庁内の電算システム等について、公営企業局利用分の負担金を支払う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	工業用水道事業会計	款	工業用水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	庁内OAシステム等負担金		1,234
予算(千円)	事業費計	1,362	1,443	1,632					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源	1,362	1,443	1,632						
決算(千円)	事業費計	1,329	1,451			主な取組内容【R4】	次のシステムに対し、公営企業局利用分の負担金を支払った。 ・電子入札システム・公共事業積算システム ・庁内OAシステム・文書管理システム ・HP管理システム・人事給与システム ・LGWAN-ASP対応電子申請システム		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源	1,329	1,451							
人役	正規職員					特記事項	按分による負担割合増のため、予算額を上回る支出を要した。		
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	システム利用者数	目標	265	267	267	267	業務に関わる企業局職員全員が、システム利用可能となっている。		
		実績	265	267					
	現状維持	人	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各システムを利用することで事務を円滑に行うことができ、水道事業の適正な運営に寄与しているため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事務を電子化することで、業務の効率化を図るため。		